

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 5月 7日 更新

事務事業名		地域医療・総合診療実践学寄附講座				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	2	福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	末永 大樹	
	施策	5	健康づくりの推進				所属課	健康ほけん課	担当者名	田中 景子	
	施策の柱	21	地域医療体制の充実				所属班	健康づくり班	(内線)	1182	
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 1	事業連番 11412	根拠法令				
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 21 ~ 5 年度) ☒ 期間限定複数年度				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域における医療提供体制の課題及び解決策 ②地域医療に従事する医師の支援 ③地域医療を担う医師の養成・確保に関する研究等を行なうため、熊本大学に地域医療に関する寄附講座が開設されるもので、平成21年度以降、県が熊本大学に寄附する4千万のうち、1千万を全市町が負担する。実施期間は、当初平成21年度～平成25年度までの5カ年であったが、その後もこの事業が果たす役割は重要であり継続が必要とされ、平成30年度まで延長、平成31年度から令和3年度まで延長とされていた。県では、医師の地域偏在の解消、さらなる地域医療の充実のために、地域医療を担う総合診療医等を養成するこの寄附講座は必要とし、令和4年度以降も当面3年間(令和6年度まで)講座を継続実施。令和4年度～令和6年度の負担金算定において、令和3年度時点の医療機関数及び令和2年国勢調査の人口に基づき算定。令和6年度から(10382)二次救急医療圏病院群輪番制運営事業(新事業名:医療体制整備事業)へ統合。
【業務の流れ】	公立病院を有する市町村(20団体)で約8割、公立病院を有しない市町村(25団体)で約2割を負担することとし、合志市は年額21万円の負担をするものである。県の請求に応じて負担金の支出をする。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	平成21年6月議会の健康福祉常任委員会の補正予算審議の場で、合志市が受ける恩恵は何かあるのかという質問があった。また、県から2024年度までの負担金の延長について、これまでの成果はみられるが、今後も医師の地域偏在の解消、さらなる地域医療の充実のために継続した取り組みが必要と依頼があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 地域医療に従事する医師確保を目的に、熊本医学部学生への教育カリキュラム設置に対する負担金の支出を行った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 県から2024年度までの負担金の延長について、継続した取り組みが必要と依頼があった。負担金の支出:21万円 令和6年度から(10382)二次救急医療圏病院群輪番制運営事業(新事業名:医療体制整備事業)へ統合。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:地域拠点病院への診療支援数	件	令和6年度から(10382)二次救急医療圏病院群輪番制運営事業(新事業名:医療体制整備事業)へ統合による減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
地域医療体制		→ア:協力市町村数
		→イ:市町村数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
地域医療体制を充実させる。		→ア:人口10万人対における医師数
		→イ:県内自治体病院常勤医師数
*③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
県内における人口10万人対における医師数の推移、県内自治体病院常勤医師数の変動から地域医療の体制の状況を把握していく。 最低現状を維持していくため、31年度と同様の目標値とした。		全体計画 ~5年度 659

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込		
① 活動指標	アイ	件	186	236	236	233						
② 対象指標	アイ	市町村	45	45	45	45						
③ 成果指標	アイ	人	199.9	199.9	199	199.9						
		人	352	347	347	361						
投資 入費 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	200	210	210	210				
		(A) 事業費計	千円	200	210	210	210					
			(A)のうち指定経費	千円	200	0	210	210				
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0				
	人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	人	1	1	1	1					
			延べ業務時間	時間	5	5	0	8				
			(B) 人件費計	千円	19	19	0	29				
トータルコスト(A)+(B)			千円	219	229	210	239					

事務事業名	地域医療・総合診療実践学寄附講座	所属部	健康福祉部	所属課	健康ほけん課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 継続して講座が開設され、地域医療の取り組みが実施されている。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 講座開設により、地域医療の課題への取り組みが継続されるため、ある程度の効果は見込める。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 寄附講座の内容については、熊本大学が実施運営しているため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似した事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 負担金は、県の分配によるものである。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事務に係る時間数も最小で行なっており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 医療体制の充実を図るためのものであるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市から県への負担金のため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

地域医療への課題解決や地域医療に従事する医師の確保、支援を目的としている事業であるが、市町村はその負担金を支出しているのみの状況である。今後、地域医療の体制がどのように改善されていくかを県から情報発信してもらい把握していくことが大事と考える。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 令和6年度から医療体制整備事業に統合。事業内容の変更なし。				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）			
成果				コスト			
				削減	維持	増加	
		向上					
		維持		○			
低下							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策